

# 金融庁職員の知られざる10の活動

日本金融学会春季総会 2021年5月29日（土）

金融庁長官 氷見野良三

**背景：**

**金融行政の課題の変化 ⇒ 金融行政の改革 ⇒ 金融庁の改革**

# 金融行政を巡る環境の変化と課題の変化

環境  
の  
変  
化

規制

自由化

高度成長

安定成長

人口減少・高齢化

低金利・  
イールドカーブのフラット化

デジタルイゼーション

課題  
の  
変  
化

非違行為

過剰な  
リスク  
テイク

不良  
債権

収益性  
ビジネスモデルの持続可能性  
多様なリスク

## 「形式・過去・部分」から「実質・未来・全体」へ

### 形式

- 担保・保証の有無やルール遵守の証拠作りを必要以上に重視

### 過去

- 足元のバランスシートや過去のコンプライアンス違反を重視

### 部分

- 個別の資産査定に集中、問題発生の本原因の究明や必要な対策の議論を軽視

### 実質

- 最低基準(ミナム・スタンダード)が形式的に守られているかではなく、実質的に良質な金融サービスの提供やリスク管理等ができているか(ベスト・プラクティス)へ

### 未来

- 過去の一時点の健全性の確認ではなく、将来に向けた健全性が確保されているか

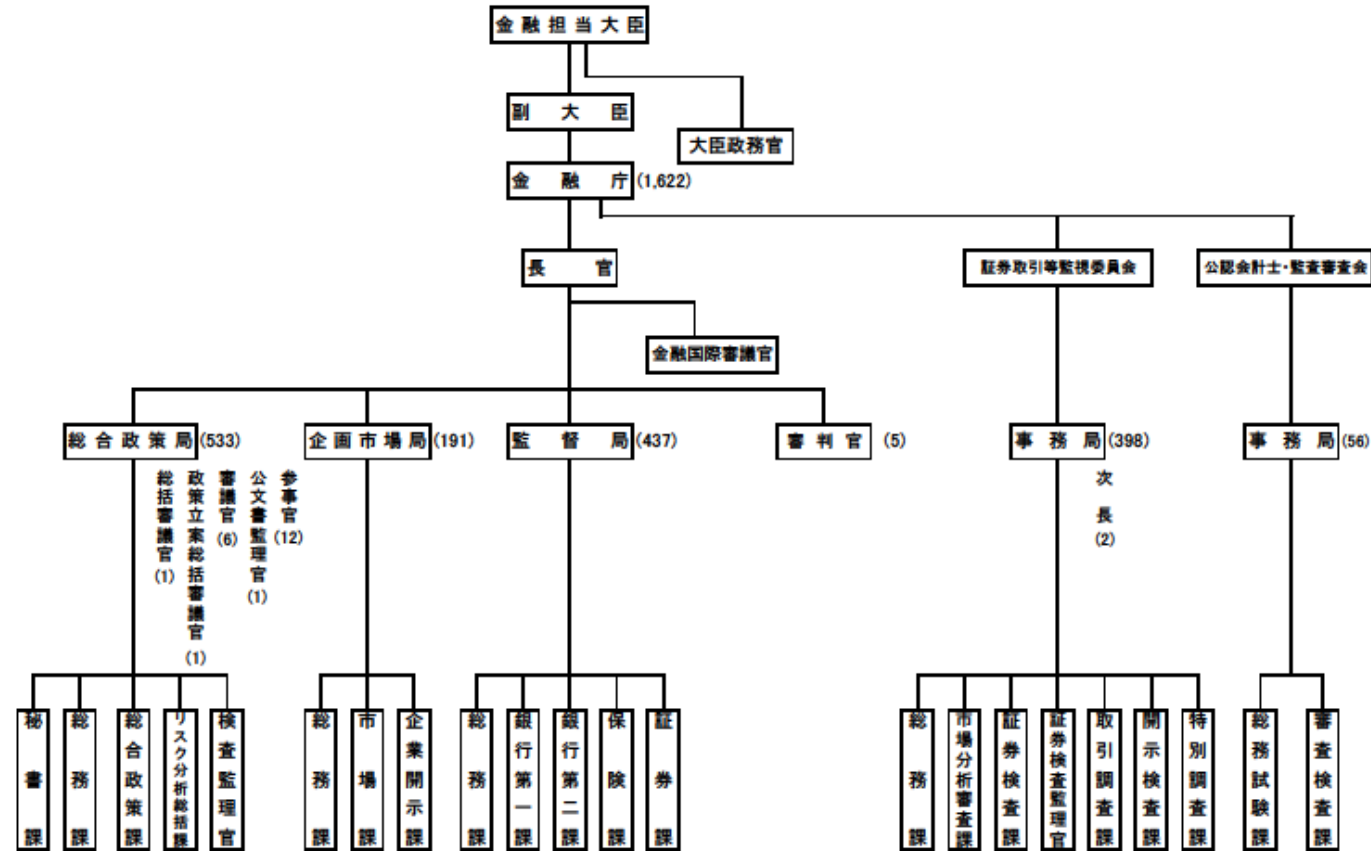
### 全体

- 特定の個別問題への対応に集中するのではなく、真に重要な問題への対応ができているか

視野の拡大

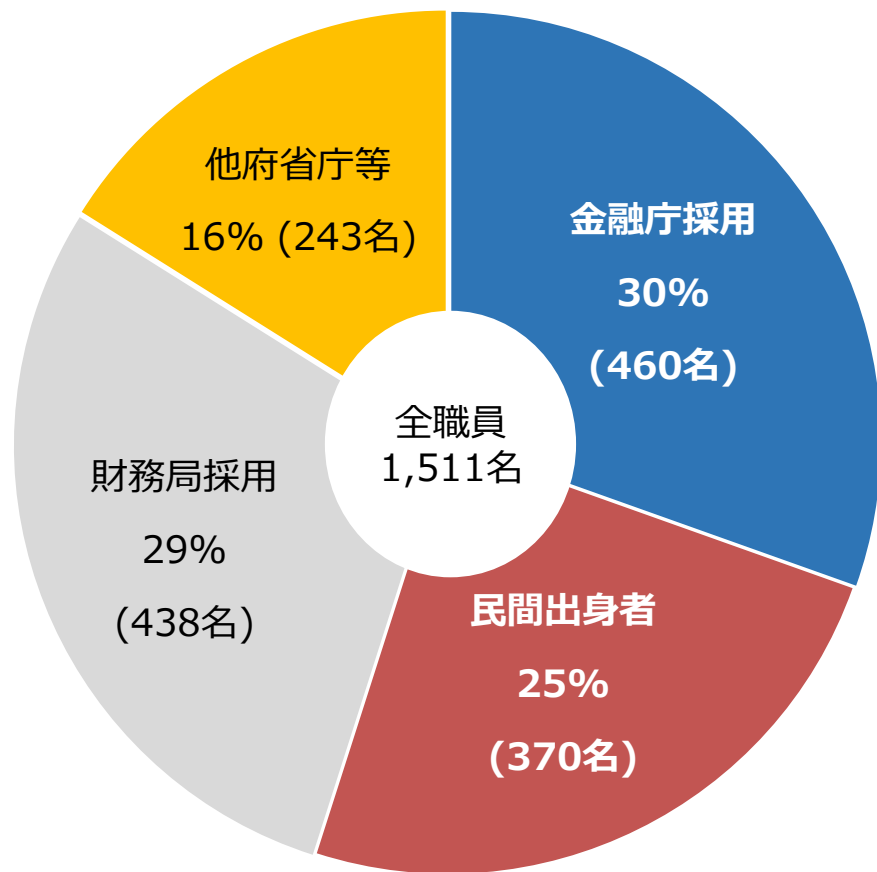
金融サービス利用者相談室	苦情の処理・問合せに対する情報の提供 等
サイバーセキュリティ対策企画調整室	サイバーセキュリティの確保に関する基本的な政策の企画・立案・推進 等
リスク分析総括課	金融システムや複数の金融機関等に共通するリスクの状況・動向に関する調査・分析の総括や包括的又は特に専門的な調査・分析・検査 等
情報・分析室	金融システム・金融機関等のリスクを把握するための基礎となる情報の収集・分析
リスク管理検査室	金融機関等のリスク管理の状況を把握するための検査のうち、重要なものの実施
検査監理官	重要な検査の実施 等
企画市場局	国内金融に関する制度の企画・立案 等
総務課	企画市場局の総合調整、指針の策定に関する事務の総括、国内金融及び金融機関等の行う国際業務に関する制度に関する企画・立案の総括、基本的な事項・共通的な事項の企画・立案 等
フィンテック室	情報通信技術の進展等に対応するための制度の企画・立案 等
信用機構企画室	預金保険・農水産業協同組合貯金
保険企画室	保険に関する制度の企画・立案 等
調査室	内外における金融制度・その運営に
市場課	金融商品市場その他の金融市場に
企業開示課	企業内容等の開示等に関する制度の
監督局	金融機関等の監督
総務課	監督局の総合調整、監督事務の指針
監督調査室	監督事務に関する指針の策定又は
国際監督室	国際的な監督事務に係る施策に関し
金融会社室	貸金業を営む者の監督 等
暗号資産モニタリング室	暗号資産交換業を営む者の監督 等
信用機構対応室	預金保険機構・農水産業協同組合貯
銀行第一課	銀行業を営む者等の監督 等
銀行第二課	銀行業を営む者(一般社団法人全国
地域金融生産性向上支援室	地域金融機能の強化を通じた企業の
協同組織金融室	信用金庫、信用金庫連合会、労働金
保険課	保険業を行う者等の監督 等
損害保険・少額短期保険監督室	保険業を行う者(損害保険会社、少
証券課	金融商品取引業者等の監督 等
資産運用室	投資助言・代理業者、投資運用業者
審判官	課徴金に係る行政審判
証券取引等監視委員会 事務局	市場分析審査、証券検査、不正事

### 金融庁の組織 (令和3年4月)



※ 数字は、令和3年4月1日現在の定員。

# 金融庁の人材構成



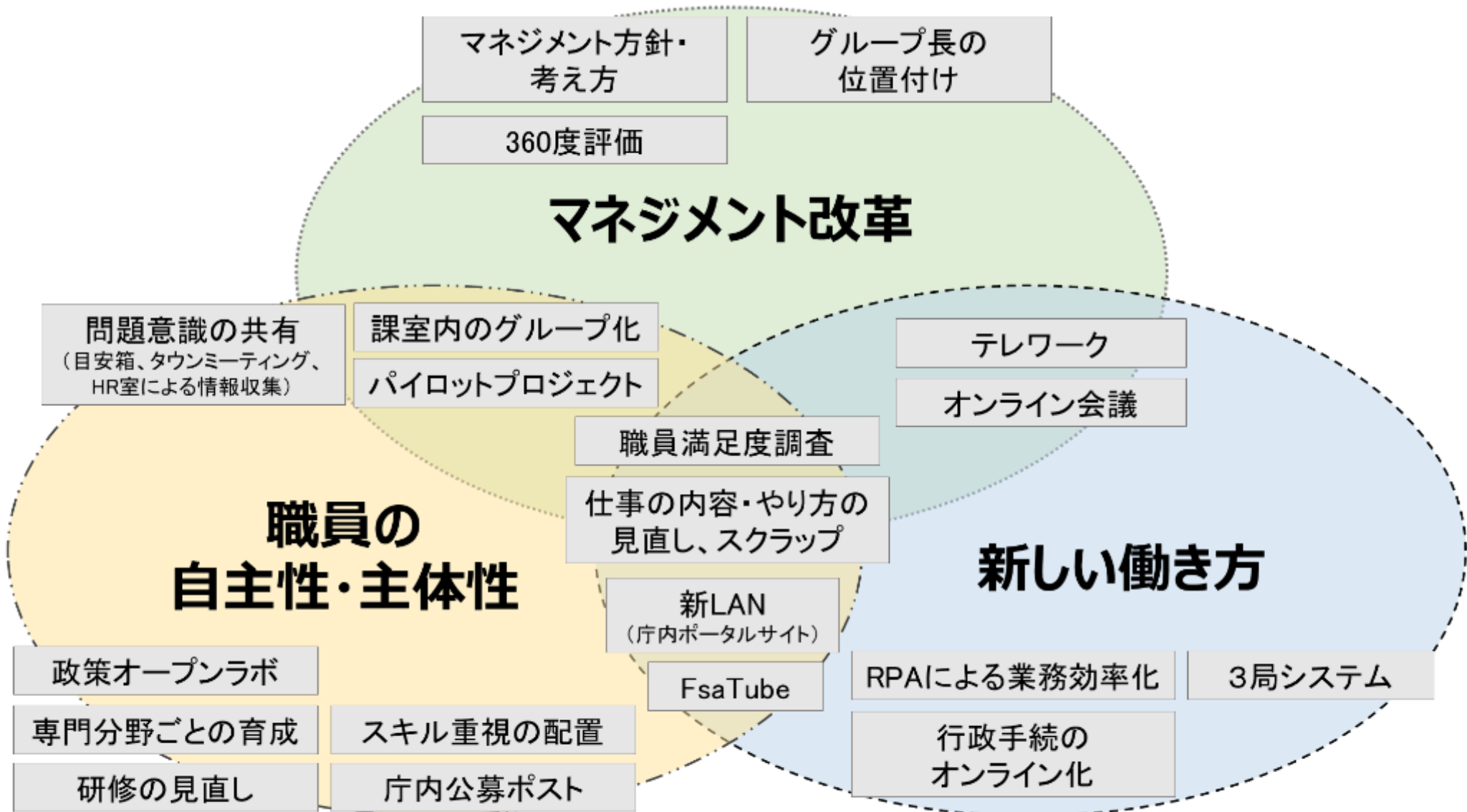
※ 2020年4月1日時点

※ 非常勤職員、出向中の職員、定員外職員  
(育児休業、配偶者同行休業、退職等)は除く

新規採用者の専攻	専攻別の割合			
	理工系を含むその他	法律系	金融・経済系	
	27%	32%	41%	
民間出身者の内訳	<b>専門家</b>	<b>159名</b>	うち常勤 10	うち任期付 149
	弁護士	38	0	38
	公認会計士	67	0	67
	情報処理技術者	41	9	32
	その他	13	1	12
	<b>金融実務経験者</b>	<b>211名</b>	112	99
	銀行	79	38	41
	保険	23	7	16
	証券	62	45	17
	コンサルティング	16	4	12
その他	31	18	13	

※ 直近3年間の総合職のデータ

# 金融庁の改革



# 金融庁職員の知られざる10の活動



1

# Blockchain Governance Initiative Network (BGIN)

A global network for blockchain stakeholders

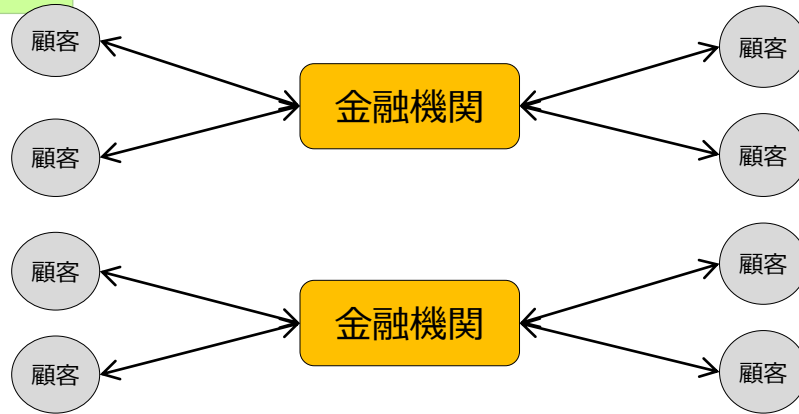


# 分散型金融システムの下でのガバナンス

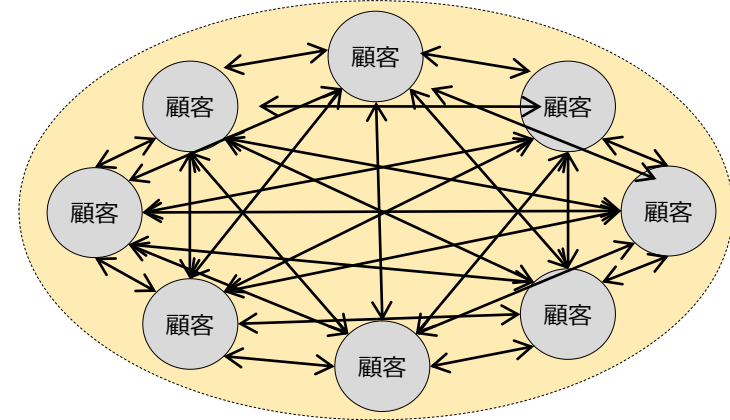
- ブロックチェーン技術等に基づく分散型金融システムがもたらす機会を十分に活かすためには、「当局が金融機関を規制する」という従来の枠組みに代わるアプローチを開拓していく必要がある。

(参考)分散型金融システムのイメージ

<金融機関ハブ型>



<分散型>



G20大阪首脳宣言(2019年6月28日・29日)

我々はまた、分散型金融技術のあり得る影響、及び当局が他のステークホルダーとどのように関与できるかについてのFSBの作業を歓迎す

る。  
⇒ ブロックチェーンのガバナンスについてのマルチ・ステークホルダー・アプローチのための場の形成へ

# BGIN[Blockchain Governance Initiative Network]

- 2020年3月に設立したグローバル・ネットワーク。
- 当局・ビジネス界・法学者・経済学者のみならずエンジニアの参加に特徴

## 当面の活動目標

- **オープンかつグローバルで中立的**なマルチステークホルダー間の対話形成
- 各ステークホルダーの多様な視点を踏まえた**共通な言語と理解の醸成**
- オープンソース型のアプローチに基づいた**信頼できる文書とコードの不断の策定**を通じた学術的基盤の構築

## 活動状況

- メーリング・リストとギットハブを通じた対話
- 2020年3月設立会合（東京）、2020年11月第1回会合（ヴァーチャル/ムンバイ）、2021年3月第2回会合（同/パリ）、6月末7月初第3回会合（同/NY）
- Governance Working Group (GWG)
- IAM, Key Management and Privacy WG (IKP WG/SGIP)
  - Scope of Key Management WS
  - Decentralized Financial Technologies and Privacy, Identity and Traceability WS

# <参考> BGIN Initial Contributors (発起人)

- BGIN[Blockchain Global Initiative Network]の立ち上げにあたっては、以下の23名の発起人が名を連ねた。

## Julien Bringer

CEO, Kallistech  
Paris, France



## Philip Martin

Chief Information Security Officer,  
Coinbase Global Inc.  
San Francisco, US



## Danny Ryan

Ethereum Foundation



## Shigeya Suzuki [鈴木 茂哉]

Project Professor,  
Graduate School of Media and Governance,  
Keio University  
Fujisawa, Japan



## Brad Carr

Managing Director, Digital Finance,  
Institute of International Finance  
Washington D.C., US



## Shin'ichiro Matsuo [松尾 真一郎]

Research Professor,  
Georgetown University  
Washington D.C., US



## David Ripley

COO, Kraken  
San Francisco, US



## Yuta Takanashi [高梨 佑太]

Deputy director, Office of International Affairs,  
**Financial Services Agency, JAPAN**  
Tokyo, Japan



## Michèle Finck

Senior Research Fellow,  
Max Planck Institute for Innovation and Competition  
Munich, Bavaria, Germany



## Jumpei Miwa [三輪 純平]

Director, Fintech and Innovation Office,  
**Financial Services Agency, JAPAN**  
Tokyo, Japan



## Nat Sakimura [崎村 夏彦]

Chairman, OpenID Foundation  
Tokyo, Japan



## Robert Wardrop

Director,  
Cambridge Centre for Alternative Finance  
Cambridge, UK



## Joaquin Garcia-Alfaro

Full Professor, Institut Mines-Télécom  
/ Institut Polytechnique de Paris  
Paris, France



## Katharina Pistor

Professor, Columbia Law School  
New York, US



## Kazue Sako [佐古 和恵]

Trustee, Sovrin Foundation  
Tokyo, Japan



## Pindar Wong

Chairman, VeriFi (Hong Kong) Limited  
Hong Kong, China



## Byron Gibson

Program Manager,  
Stanford Center for Blockchain Research  
San Francisco, US



## Nii Quaynor

Chairman, Ghana Dot Com Ltd  
Accra, Ghana



## Mai Santamaria

Head of Financial Advisory team (SFAD),  
Department of Finance Ireland  
Dublin, Ireland



## Aaron Wright

Clinical Professor of Law,  
Cardozo Law School  
New York, US



## Flora Li [李 慧]

Director, Huobi Blockchain Academy  
Beijing, China



## Jeremy Rubin

San Francisco, US



## Yuji Suga [須賀 祐治]

Internet Initiative Japan Inc. / CGTF  
Tokyo, Japan



※ アルファベット順に掲載

<https://bgin-global.org>

2



## 金融経済教育

令和3年3月18日  
金融庁

## 小学生向けコンテンツ 「うんこお金ドリル」の公表について

金融庁では、金融経済教育の推進に取り組んでおり、大学・高校等での出張授業を実施していますが、「もっと早く金融のことを学びたかった」という声を多くいただきます。

このため、株式会社文響社の協力のもと、子どもたちに訴求力の高い「うんこドリル」と連携し、インターネット上でお金について楽しく学べる、小学生向けコンテンツ「うんこお金ドリル」(うんこドリル×金融庁)を作成しましたので公表します。

うんこドリル×金融庁



(バナーから外部リンクへ移動します)

うんこ  
お金の  
コラボに成功!



お金ドリル

うんこドリル×金融庁

Education

Japan uses

et humour

id to h

children l

about n

LEO LEWIS TOKYO

In a fast-changing

where fortunes can

le cat images and

e billions off Tesla

t, Japan's Fin

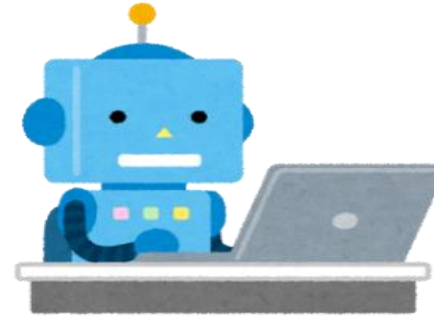
y has turned t

character to



お金の基本が身に付く!

3



# 業務の自動化

～政策オープンラボ事例～

## ■ “組織全体のTECH FORMING に向けて” チームのビジョン

### 金融庁を創造的な仕事・人材にあふれた環境へ

1. 非効率な業務手法・習慣を再構成し若手職員の業務を効率化
2. 若いうちから金融行政の内容に係る業務を担当できる金融庁へ
3. 最新のITスキル・プログラミングノウハウを吸収する機会を提供

## ■ 主な活動内容

1. 国会バッチ貸出簿の電子システムの構築
2. 庁内会議室の鍵貸出簿の電子化・貸出状況確認システムの構築
3. 業務効率化を実現するためのプログラミングワークショップの開催
4. 審議会日程調整業務の効率化に向けたシステムを開発中

← ツイート



河野太郎

@konotarogomame

霞ヶ関の職員が国会議事堂や議員会館に入るためにバッジが必要ですが、数が限られているためその融通が業務の制約になっていたりします。その対策をした金融庁の若手職員のチームから国会バッジの貸出簿の電子化についてのプレゼンテーションを受けました。各省庁に横展開も可能です。



2020年11月12日 11:30 · Twitter for iPhone

500 リツイート 110 引用ツイート

7,008 いいね

## 「サクッとRPA」

情報化統括室の業務として実施

職員の身近にある簡単、かつ、定期的に行うルーティン「作業」について、RPA化を行う(1か月程度で実装が可能)。



①外部データの検索



②データのダウンロード



③集計表にデータ貼付・更新



④更新した集計表を分析



①～③はRPAが作業



④は職員が作業



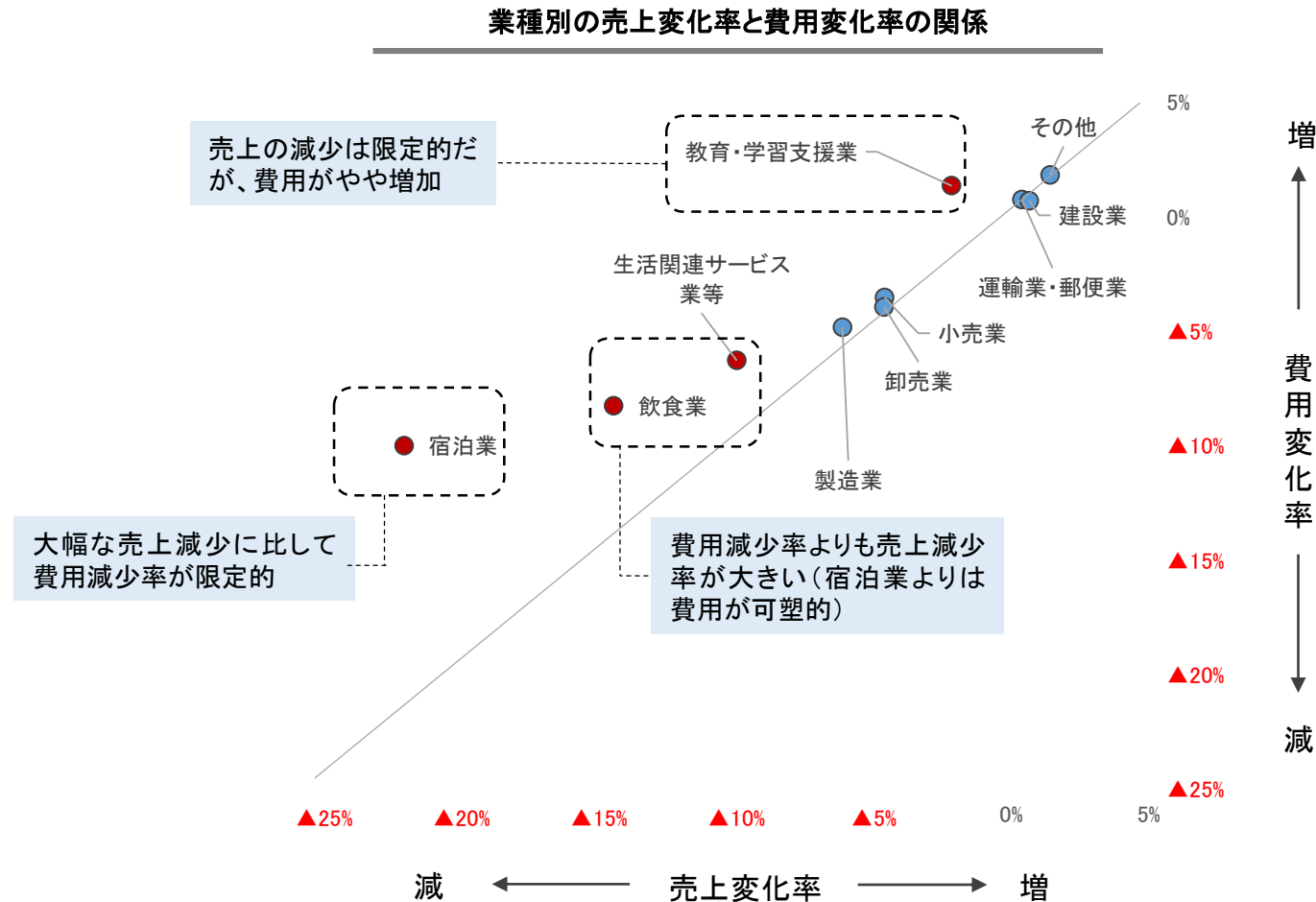


## データ分析

～政策オープンラボから生まれた事例～

※本頁における個社企業の分析は、2018年～2020年の各年4月～12月に年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業44,776社をベースに実施している。  
 ※結果については、業種、規模等でサンプルが偏っている可能性があるほか、特定個社の影響が強くなる可能性があることに留意。

- 主要業種別に2020年度の売上変化率(前年比)と費用変化率(前年比)との関係を見ると、業種別にばらつきがみられる。



(注1) 費用=売上原価+人件費+家賃等+減価償却費

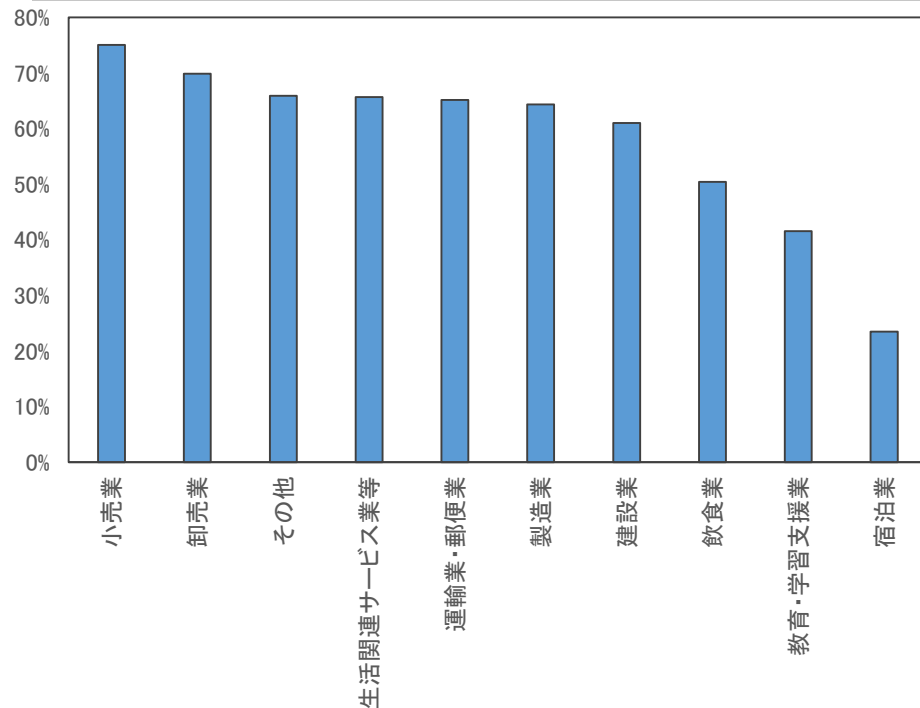
(注2) 売上・費用変化率は、それぞれ各企業における19年度決算から20年度決算の変化率の業種別の中央値。ただし、「19年度決算」:2019年4月～12月に行われた決算のデータ、「20年度決算」:2020年4月～12月に行われた決算のデータ。

(出所) 帝国データバンクより金融庁作成

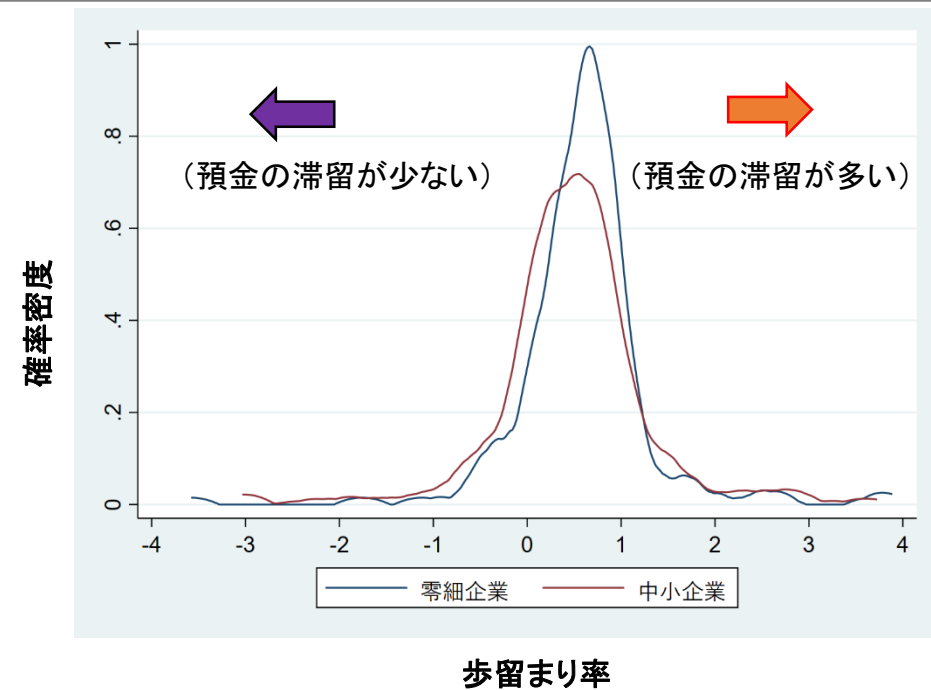
※本頁における個社企業の分析は、2018年～2020年の各年4月～12月に年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業44,776社をベースに実施している。  
 ※結果については、業種、規模等でサンプルが偏っている可能性があるほか、特定個社の影響が強く出る可能性があることに留意。

- 2019年度から2020年度にかけて借入金等を増加させた企業について、歩留まり率(業種内で、借入金等増加のうち現預金として滞留している平均的な割合)をみると、平均的には6割程度であるが、一部業種(飲食・教育・宿泊)ではさらに低い。
- 飲食・宿泊等について、歩留まり率の規模別の分布をみると、零細企業の方が、中小企業よりも相対的に歩留まり率が高い傾向にある。

歩留まり率：預金変化額の借入金等増加額に対する割合  
 (業種別、借入金等増加企業のみ)



歩留まり率：預金変化額の借入金等増加額に対する割合  
 (飲食・宿泊等、規模別、借入金等増加企業のみ)



(注1)借入金等=借入金+社債等。歩留まり率=19年度決算から20年度決算の預金等変化額/19年度決算から20年度決算の借入金等増加額。左グラフは業種ごとの中央値。  
 (注2)「飲食・宿泊等」:飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業等。  
 (注3)「零細企業」:資本金1,000万円未満の企業、「中小企業」:資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業。なお、従業員数は分類基準に含めていないことに留意。  
 (注4)母集団は、19年度決算から20年度決算で借入金等が増加した企業のみ。「19年度決算」:2019年4月～12月に行われた決算のデータ、「20年度決算」:2020年4月～12月に行われた決算のデータ。  
 (出所)帝国データバンクより金融庁作成

5

# 地域課題解決支援に向けた取組み

～政策オープンラボから生まれた事例～



# 有志の出会いの場「ちいきん会」の開催から「地域ダイアログ」へ

## 「ちいきん会」のコンセプト

- ・ 熱意ある有志が集う交流会
- ・ 心理的安全性を確保し、肩書を外し
- ・ 仲間と自分事として地域課題を議論

【紹介制、休日、参加料、有志事務局】  
【私服、役職無関係】  
【官民金によるサークルセッション】

Facebook



## 1 ちいきん会の開催

### (1) テーマピッチ



### (2) セッション



### (3) 交流会



## 2 地域ダイアログの開催

官民金の関係者をつなぎ、  
地域課題解決に向けて  
一緒に考える場

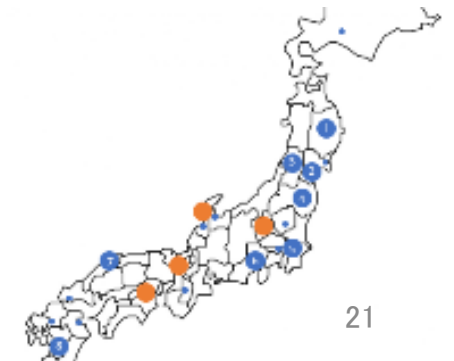


## 3 企画・スキームの提案

地域ダイアログで議論した  
企画・スキームを関連機関  
に提案



- コロナ禍でこそ新たなつながりを求める声があり、**約2,000名**の有志ネットワークを活用して、キーパーソン・情報をマッチング
- 地域課題解決に向けて、**心理的安全性を確保**し、熱意ある有志が**個人として自由に議論できる場（ダイアログ）**を提供
- 地域ダイアログで議論した企画やスキームが地域の取組として採用される事例もある



# 地域課題解決支援チームの主な活動状況

## ① 北海道ダイアログ

- 副業人材活用について議論を重ね、2021年2月18日、北洋銀行、北海道銀行と副業人材に関するセミナーを開催(100名超が参加)。

## ② 東北ダイアログ

- 東北地方の地域企業における人手不足への対応や生産性向上に取り組むべく、首都圏の大手企業OBなどの専門人材(新現役)活用について議論。
- 2019年11月、東北地方の25金融機関等とともに、Web会議ツールを活用した「新現役交流会2.0」を企画、参加企業43社中32社でマッチング成立。

## ③ 山形ダイアログ

- 2021年2月、「民間金融機関の実質無利子・無担保融資における特別保証認定プロセスの電子化」を実施。
- 山形県が取り組む副業人材活用に向けて、金融機関と連携した事業を検討中。

## ④ 福島ダイアログ

- 福島県が取り組む副業人材活用促進に向けて、金融機関等支援機関の担い手育成とネットワーク化を支援。



## ⑤ 霞が関ダイアログ

- 中央省庁の施策・制度について、各省庁の実務担当者との対話を通じて理解を深める場として計4回開催。

## ⑥ しぞー会ダイアログ

- しぞー会(静岡新聞社主催の産学官金言の有志の交流の場)を契機として、2021年3月23日、静岡県にて、企業版ふるさと納税のマッチング会を開催。支援チームは、担当する内閣官房まちひとしごと創生本部事務局を紹介。

## ⑦ 石川ダイアログ

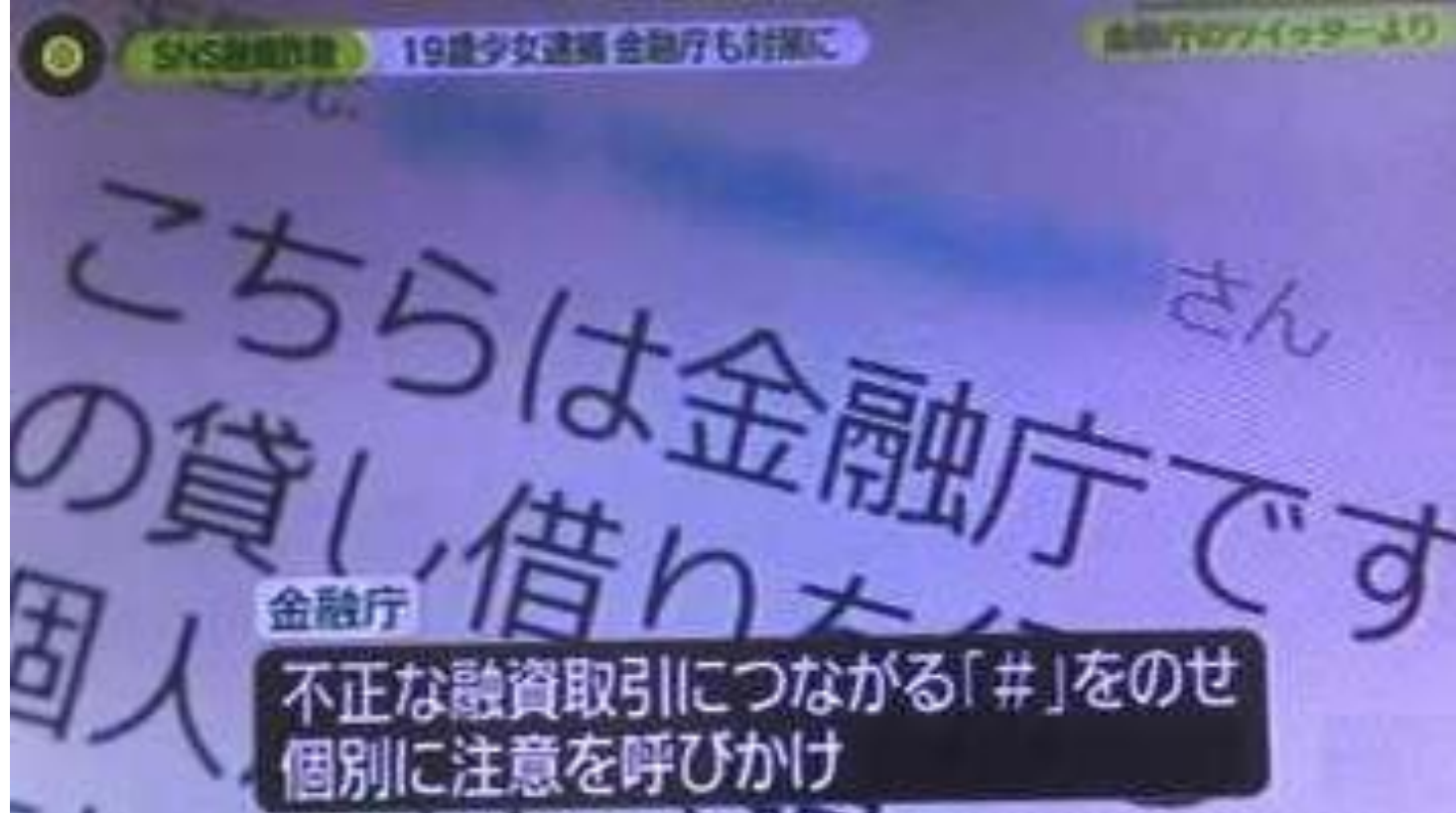
- 2020年8月、「民間金融機関の実質無利子・無担保融資における特別保証認定プロセスの電子化」を先駆けて実施。  
※その他のダイアログでも同様に検討中。

## ⑧ 熊本ダイアログ

- 「熊本県起業・創業ワンストップスキーム」を企画し、2020年10月に本格稼働。現在、稼働後の状況をフォローアップ中。

※上記の公表されている案件以外も各地でダイアログ等を実施しています。

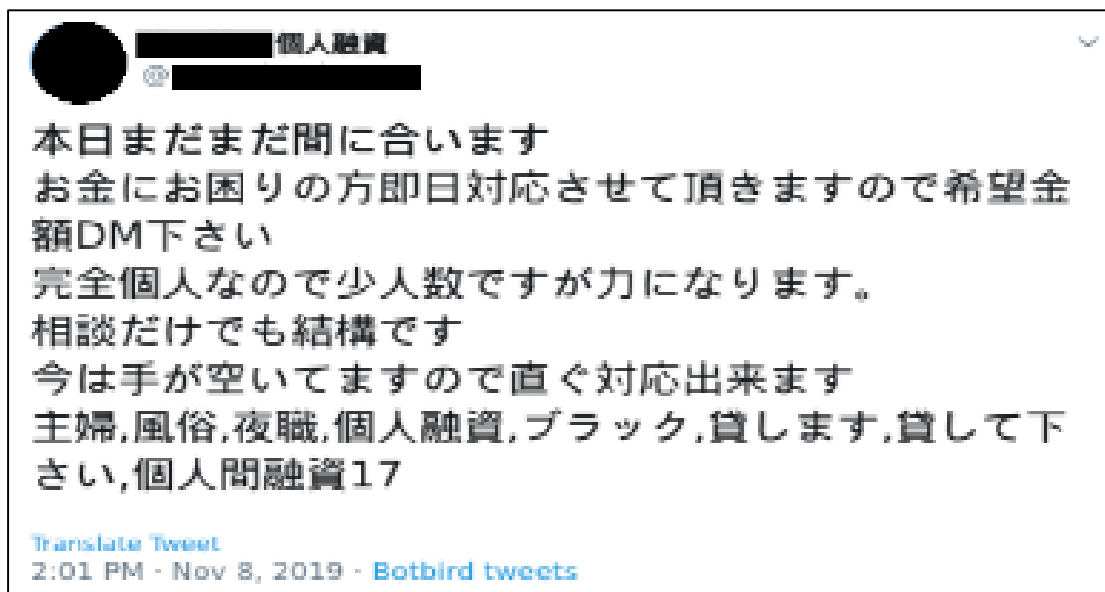
6



## SNS直接返信

# SNS個人間融資に関する悪質な書込みへの個別対応

金融庁公式Twitterアカウント（金融庁個人間融資対策（@fsa\_P2PL））を開設し、令和元年11月以降、Twitterにおいて個人間融資の勧誘を行っている悪質な書込みに対し、当該アカウントから直接返信することで、個別にも注意喚起。



直接返信数：334件  
(2021年4月28日現在)

- ・アカウントが削除又は凍結されたもの：282件
- ・ツイートが削除されたもの：22件



7



# GLOPAC (Global Financial Partnership Center)

# グローバル金融連携センター (G L O P A C)

<https://www.fsa.go.jp/en/glopac/index.html>

- 金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化等を目的として、新興国の金融当局者を研究員として各2～3カ月程度招聘し、関心事項に応じたオーダーメイド型の研修プログラムを提供。
- 2014年7月以降、36の国・地域の計166名の研究員がプログラムを修了。
- 卒業生を日本に再招聘し現役生に講義をするホームカミングプログラムや、卒業生を集めて現地や日本で開催する同窓会等を実施。
- コロナ後はオンラインを活用してプログラムを実施。
- 全卒業生向けの特別セミナーやグループ毎の同窓会等もオンラインで実施。



第1期	2014年7月29日～11月28日 ベトナム(1)モンゴル(2)
第2期	2014年10月21日～2015年2月6日 タイ(2)ベトナム(1)モンゴル(1)ミャンマー(1)タイ(1)
第3期	2015年3月3日～5月29日 カンボジア(1)ベトナム(1)ベトナム(2)モンゴル(2)タイ(1)
第4期	2015年7月28日～10月9日 カンボジア(1)インド(1)ラオス(1)スリランカ(1)タイ(1) ベトナム(1)モンゴル(2)
第5期	2015年10月14日～2016年1月15日 タイ(1)カンボジア(1)タイ(1)ベトナム(1)モンゴル(2)
第6期	2016年2月29日～5月31日 タイ(2)ボツワナ(1)ベトナム(1)モンゴル(1)ドバイ(1) フィリピン(1)マレーシア(1)ベトナム(1)
第7期	2016年7月26日～9月30日 イラン(1)カンボジア(1)タイ(1)ベトナム(1)ミャンマー(1) インド(1)ペルー(1)モンゴル(1)
第8期	2016年10月13日～2017年1月13日 ベトナム(1)ブラジル(1)メキシコ(1)、インドネシア(2)ミャンマー(1)
第9期	2017年2月22日～5月19日 インド(1)エジプト(1)カザフスタン(1)カンボジア(1)タイ(1) タンザニア(1)ベトナム(1)ボツワナ(1)ラオス(1)
第10期	2018年7月25日～9月29日 アルゼンチン(1)イラン(1)インド(1)インドネシア(1)タイ(1) チリ(1)ベトナム(1)ミャンマー(1)モンゴル(1)ラオス(1)UAE(1)
第11期	2018年10月11日～12月20日 インドネシア(1)ウズベキスタン(1)タイ(1)トルコ(1)フィリピン(1)ボツワナ(1)ミャンマー(1)モンゴル(1)
第12期	2018年4月4日～6月22日 インド(1)インドネシア(1)カザフスタン(1)カンボジア(1) タイ(1)ネパール(1)ベトナム(1)ミャンマー(1)モンゴル(1)
第13期	2018年7月24日～9月28日 アンゴラ(1)、インドネシア(1)、カザフスタン(1)、ジョージア(1)、タイ(1)、フィリピン(1)、ブラジル(1)、ミャンマー(1)、モンゴル(1)
第14期	2018年10月16日～12月26日 アルゼンチン(1)、インドネシア(1)、エジプト(1)、コロンビア(1)、ジンバブエ(1)、ベトナム(1)、ミャンマー(1)、モルディブ(1)、モンゴル(1)
第15期	2019年10月10日～12月20日 インドネシア(1)、カンボジア(1)、サウジアラビア(1)、タイ(1)、ベトナム(1)、ボツワナ(1)、マラウイ(1)、南アフリカ(1)、ミャンマー(1)、モンゴル(1)
第16期	2020年2月5日～3月5日 インドネシア(1)、ケニア(1)、タイ(1)、ベトナム(1)、ペルー(1)、南アフリカ(1)、ミャンマー(1)、モンゴル(1)、ラオス(1)
第17期	2020年10月27日～2021年1月29日 インド(1)、インドネシア(1)、サウジアラビア(1)、タイ(1)、ベトナム(1)、マレーシア(1)、ミャンマー(1)、モンゴル(1)
第18期	2021年2月24日～6月4日の予定で受入れ中 インド(1)、インドネシア(1)、カンボジア(1)、ケニア(1)、タイ(1)、ネパール(1)、ベトナム(1)、ミャンマー(1)、モンゴル(1)、ラオス(1) インターン(数週間) 国内大学院に留学中の者 インド(1)、ウガンダ(1)ウズベキスタン(1)カンボジア(1)タイ(7)フィリピン(3)ブラジル(2)ベトナム(1)、ミャンマー(1) 短期研修(数日間) ベトナム(3)-

8

金融行政  
オープンラボ  
ヒストリー

～政策オープンラボ事例～

# 金融行政オーラルヒストリー

- 河野 正道 氏(元 金融庁・金融国際審議官)



私はバーゼルIII について、「自分が交渉を引き継いだときには9回裏2アウト2ストライクだった」という言い方をしたこともあります。(中略)我々が優位に立てるとしたら、あるいは、少なくともこの劣勢を巻き返すとしたら、武器は情報しかありません。だから徹底して情報収集をするということです。

- 浜中 秀一郎 氏(元 金融監督庁・金融庁次長)



橋本行革の頃になると、もう一度、大きくりに固めて、省庁の数を減らして、(中略)という中で、大蔵省の金融行政だけは別で(中略)いわば一周遅れで我々の組織が分離されるということになった。(中略) その辺は、(中略)一つ一つの判断のときにそういうことに思いをいたしてやっていくしかないと思った。

- 乾 文男 氏(元 金融監督庁監督部長・金融庁総務企画局長)



金融監督庁で金融行政に従事するにあたって、嘘をつかない、隠さない、先送りしないというプリンシプルを立てたと言いましたが、それでやった結果、先輩たちの行政を凶らずも否定することになってしまい、非常に辛かったです。(中略) 尊敬する先輩に「乾君、君は、大蔵省のやることを殊さら否定することで仕事をやっているんだってね」って言われました。

# Financial Market Entry Office



## 新規海外運用会社等への英語対応

金融庁・財務局が「拠点開設サポートオフィス」を設置  
(2021年1月12日)

→事前相談、登録審査、監督等を英語によりワンストップで対応

※併せて、AI翻訳を用いた音声・テキスト翻訳サービスを導入し、  
金融行政の英語化を推進 (2021年4月)

2021.4.16 「拠点開設サポートオフィス」初の登録完了案件について

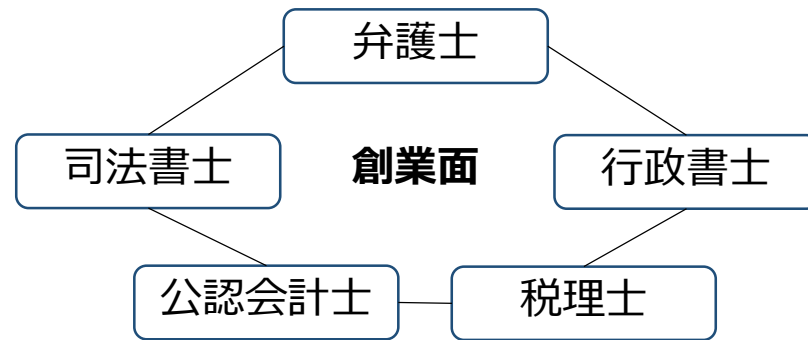
英国の資産運用会社Affirmative Investment Management Partners Limitedより、当サポートオフィスに、日本法人アファーマティブ・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（以下、AIM社）の投資助言・代理業の登録申請について相談があり、同社は英語での書類提出が可能な事業者該当することから、登録に関する事前相談及び登録手続を、当サポートオフィスにおいて英語によりワンストップで対応しました。

従来から、海外金融事業者の迅速な日本拠点開設を支援してまいりましたが、AIM社の投資助言・代理業の登録については、同社とのビデオ会議を含む各種やり取りや登録申請書等の作成が英語で行われ、本日、登録が完了しました。

# 創業・生活支援

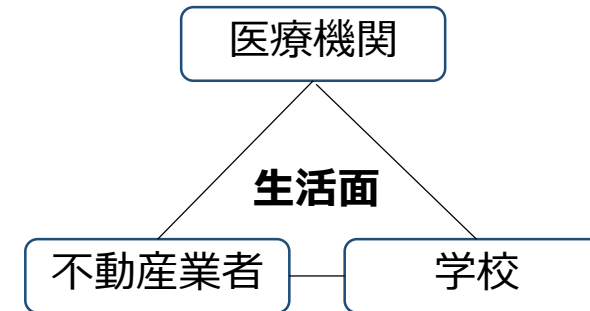
## 金融創業支援

- ・ 法人設立
- ・ 在留資格取得
- ・ 金融ライセンス取得 等



## 生活支援

- ・ 医療
- ・ 住居
- ・ インターナショナルスクール 等



## 民間事業者による支援

日本拠点開設を検討する外国人・海外金融事業者に、**無料かつワンストップ**で支援するモデル事業を実施

## 政府による支援

拠点開設サポートオフィスの機能を拡充し、金融ライセンスの事前相談のみならず、生活立上げに関する情報提供・相談も行う（自治体や外国在留支援センター等とも連携）



# 事業全体に対する担保権

～政策オープンラボから生まれた事例～



# 事業成長担保権(仮称)

- 法務省での民法(担保法制)見直し議論に合わせ、金融機関・事業者双方に適切な動機付けをもたらし、金融機関の多様な取組みを更に後押しできるよう、実務家・有識者からなる「事業者を支える融資・再生実務のあり方に関する研究会」においてご議論いただき、新たな選択肢となる担保権(例:事業成長担保権(仮称))に関する論点整理を公表(昨年12月25日)。
- 本年4月、法制審議会に担保法制部会が設置されたところ、金融庁としても、担保法制部会における問題提起などを通じて、議論に貢献していく。

## 現在

### 個別資産に対する担保権のみ

- ・ 担保権の対象は土地や工場等の有形資産が中心
- ・ 事業価値への貢献を問わず担保権者が最優先
- ・ 事業の立ち上げ・承継時の融資が難しい
- ・ 事業の成長に資する融資・支援が難しい
- ・ 事業の再生が難しい
- ・ 権利の所在が不透明で新規参入・競争が委縮

## 新たな選択肢

### 事業成長担保権(仮称)も選択肢に

- ・ 担保権の対象は無形資産も含む事業全体
- ・ 事業価値の維持・向上に資する者を最優先
- ・ 事業の立ち上げ・承継を支える
- ・ 事業の成長(生産性向上)を支える
- ・ 事業の再生を支える
- ・ 権利関係の透明性を高め、新規参入・競争を促進

おわりに